

## 公募説明書

平成31年1月18日付けで公募に付した随意契約参加確認公募の詳細については、この公募説明書によるものとする。

### 1 公募する趣旨

本契約については、本市が利用する電子計算機（ホストコンピュータ）で運用している住民記録，医療，税，収納，人事給与等の様々な種類の機密性が高く重要な情報資産を扱う作業であることから，情報セキュリティ体制が確立されており，経験豊富な人材を本市に常駐させることができ，大量作業発生時にも迅速で適切な対応ができる事業者を相手方とする必要がある。このことから，今年度の契約相手，株式会社HBA旭川営業所（以下「契約予定者」という。）との契約手続を行う予定としているが，契約予定者以外の者で，下記の応募要件を満たし，本契約の受注を希望する者の有無を確認する目的で，参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

なお，応募する者がいない又は応募要件を満たす者がいない場合にあっては，契約予定者との契約手続に移行し，応募要件を満たす者がいる場合にあっては，契約予定者と応募者とで競争性のある契約手続に移行する。

### 2 担当部局

旭川市6条通9丁目旭川市役所総合庁舎6階 総務部情報政策課

電話 0166-25-5490 FAX 0166-24-4313

### 3 契約概要

(1) 件名 中央情報システム等データ入力業務

(2) 契約内容 ① 本市指定の場所に2名の常駐員を置き，電子記録媒体にデータを入力すること。

② 2名の常駐員で対応しきれない大量作業が発生した場合は，期日までに北海道内にある情報セキュリティ対策を施したパンチ業務の拠点で対応すること。

③ その他詳細については，別紙仕様書の通り。

(3) 契約目的 電子計算組織（ホストコンピュータ）で処理する中央情報システム等のデータを記録媒体に入力する業務を専属の経験者が入力することによる円滑かつ効果的なデータ入力を行うため。

(4) 履行期間 平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

### 4 応募要件

#### (1) 基本的要件

ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている

期間中でないこと。

ウ 旭川市物品購入等の競争入札参加資格において営業種目「情報処理業務（3280）」、取扱品目「データ入力及び処理（3282）」の入札参加資格を有していること。

(2) 守秘性に関する要件

機密性の高い情報資産を扱うため、個人情報の取扱いに関する内規の整備、従事者への情報セキュリティ教育が徹底されているなど、情報セキュリティに関し、必要な知識と体制を有していることが必要であることから、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認証する「プライバシーマーク」及び「I SMS：情報セキュリティマネジメントシステム（登録範囲：データ入力）」の認定を得ていること。

(3) 常駐員に関する要件

ア 本市指定の場所に2名を常駐員として配置できること。

イ 常駐員は、迅速かつ正確な処理が求められることから、データ入力業務の経験者であること。

ウ 常駐員は、受託者が直接雇用した社員とし、少なくとも1名は正社員（労働基準法で定める基準を満たす労働条件により受託者と労働契約を交わした者）であること。

(4) 実績に関する要件

本市の様々な種類の機密性が高く重要な情報資産を扱うことから、直近5年以内に1年間以上継続して国又は地方公共団体のデータ入力業務に即時対応できる常駐体制でデータ入力業務を適正に請け負った実績があること。

(5) 履行執行体制に関する要件

ア 本市からの業務の追加・調整、常駐員の監督・対応等のため、本市に営業拠点があること。

イ 常駐員2名で処理しきれない短期間での大量入力作業が生じた場合は、受託者の管理の下、北海道内にある情報セキュリティ対策を施したパンチ業務の拠点で、データ入力を適切に行うこと。

なお、パンチ業務の拠点は、不測の事態発生時には本市職員が2時間以内に訪問できる場所であること。

ウ この業務に使用するデータ入力用パソコン等を用意できること。

5 参加意思確認書等の提出

本公募に参加を希望する者は、次のとおり参加意思確認書等を提出しなければならない。

(1) 提出書類

ア 参加意思確認書（様式1）

イ 法人にあっては商業登記簿謄本、個人にあっては代表者の身分証明書（写し可）

※ 旭川市物品購入等競争入札参加資格者又は旭川市建設工事等競争入札参加資格者である場合は提出不要

ウ 当該契約の履行に係る許可、認可等

一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認証する「プライバシーマーク」及び「ISMS」の認定を受けていることを証明する書類の写し。

エ 当該契約と同種契約の実績調書

最近の5か年で1年以上継続して国又は地方公共団体を相手方とした常駐（データ入力依頼に即時対応）によるデータ入力業務の契約実績調書。様式は任意とする。

(2) 提出期限 平成31年2月8日（金）17時まで

(3) 提出場所 2に同じ。

(4) 提出方法 持参すること。

(5) その他

ア 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書は無効とする。

イ 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 市長は、提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査以外に提出者に無断で使用しない。

エ 提出された参加意思確認書等は返却しない。

## 6 参加意思確認書等の審査結果通知

参加意思確認書等の提出があった者には、平成31年2月15日（金）までに次に掲げる事項を記載した参加意思確認結果通知書（様式2）をファクシミリにより通知する。なお、通知期限の翌日において、いまだ通知が無い場合は、2に連絡し確認すること。

(1) 応募要件を満たすとした者にあつては、応募要件を満たすとした旨並びに今後の契約手続についての概要及び詳細について別途通知する。

(2) 応募要件を満たさないとした者にあつては、応募要件を満たさないとした旨及びその理由並びに所定の期限までに応募要件を満たさない理由について説明を求めることができる。

## 7 その他

(1) 参加意思確認書等に虚偽の記載をした場合は、当該参加意思確認書が無効とするとともに、旭川市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(2) その他の本公募に関する質問等については、2まで問合せください。